

- 問1 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？
- 問2 日本の社会保障制度を構成する4つの柱のうち、高齢者や障がい者、児童などを支援する福祉サービスを何という？
- 問3 企業が経済活動で得た利益に対して課される税金を何という？
- 問4 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？
- 問5 日本国憲法第25条で保障されている、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を何という？
- 問6 日本国憲法第25条において、国は国民が健康で文化的な生活を営む権利を保障する責任を負っている。この権利を何という？
- 問7 公共事業などの財源とするために発行される国債を何という？
- 問8 個人の所得に対して課される税金において、所得額が多いほど高い税率を適用する課税方式を何という？
- 問9 生活に困窮する人が自立できるように、国や自治体が最低限の生活を保障する制度を何という？
- 問10 日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入しなければならない、公的年金制度の基礎部分を何という？
- 問11 政府が作成した予算案を審議し、最終的に議決する機関を何という？
- 問12 歳入が足りない場合に、国が将来の負担として発行する借金を何という？
- 問13 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？
- 問14 伝染病の発生や蔓延を防ぐために定められた、保健・医療に関する重要な法律を何という？
- 問15 国民年金などの社会保障の理念の根拠となっており、日本国憲法第25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を何という？
- 問16 所得が低い人ほど税負担の割合が重くなってしまふという、消費税の主な課題とされる性質を何という？
- 問17 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？
- 問18 社会保険を運営するために投入される、税金から支出される費用のことを何という？
- 問19 納税者自身が税額を計算し、国に届け出て納める制度を何という？
- 問20 国の歳出の中で、高齢化に伴って年々増加しており、最も大きな割合を占めている支出を何という？
- 問21 財政の機能として、高所得者から集めた税を低所得者の支援に回すことで、所得の格差を縮小させるはたらきを何という？

答え合わせ・解説

| | | |
|-----|---------------|---|
| 問1 | 答え 国税 | 国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。これに対し、都道府県や市町村に納めるものを地方税と呼びます。 |
| 問2 | 答え 社会福祉 | 社会福祉は、社会保障の4つの柱の一つで、公的扶助や社会保険では対応しきれない個別のニーズに応えるものです。具体的には、高齢者介護施設や児童相談所、障がい者支援センターなどが、専門的なサービスを通じて人々の生活を支えています。 |
| 問3 | 答え 法人税 | 法人税は、会社などの「法人」が納める義務を持つ税金です。個人の所得税とは異なり、企業の純利益に対して税率が計算されます。 |
| 問4 | 答え 公債金 | 歳出は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「公債費（公債金）」に分類されます。公債金は、過去の支出のために借りたお金を返すための義務的な支出であり、政策の優先順位とは別に毎年確保しなければなりません。 |
| 問5 | 答え 生存権 | 生存権は、日本国憲法第25条に規定されており、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされています。これに基づき、国は社会保障や公衆衛生の向上の努力義務を負っており、困窮者への生活保護制度などもこの権利を具現化するものです。 |
| 問6 | 答え 生存権 | 生存権は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」とされ、この規定を受けて生活保護法や社会福祉制度、公衆衛生対策などが整備されています。国家には、国民の生活を守るために必要な社会保障政策を実施する「国の生存権保障義務」が課されています。 |
| 問7 | 答え 建設国債 | 建設国債は、これら社会基盤の整備費をまかなうために発行されます。この国債で作られた施設は将来にわたって利用されるため、将来の世代もその恩恵を受けるという考え方から、借金をして整備することが合理的であるとされています。 |
| 問8 | 答え 累進課税 | 累進課税は、所得が増えるごとに段階的に税率を上げていく方式です。これにより、高所得者はより多くの税を負担し、所得の少ない人は負担を抑えることができます。 |
| 問9 | 答え 生活保護 | この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅費などを援助する仕組みです。利用者の資産や能力を最大限活用した上で、不足分を補うという原則があります。 |
| 問10 | 答え 基礎年金 | 国民年金制度の枠組みで、20歳から60歳までの国民は全員加入する義務があります。この保険料を納めることで、将来「老齢基礎年金」を受け取ることができます。会社員は厚生年金に上乗せされる形で基礎年金部分を持ち、自営業者などは国民年金として基礎年金を担います。 |
| 問11 | 答え 国会 | 内閣が作成した予算案は、衆議院と参議院からなる国会で審議されます。特に衆議院には「予算先議権」というルールがあり、予算案は先に衆議院へ提出されます。国会が予算を認めなければ、国は支出を行うことができません。 |
| 問12 | 答え 公債 | 公債は国が発行する「公債」と、地方公共団体が発行する「地方債」に分けられます。国が発行するものは「国債」とも呼ばれます。これを発行することで国は一時的に現金を確保し、行政サービスを維持します。 |
| 問13 | 答え 国債 | 国債は「国が発行する借用書」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。これにより国は多額の資金を一度に調達できます。 |
| 問14 | 答え 感染症法 | 正式名称は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」です。感染症を危険度に応じて分類し、発生時の報告義務、患者の入院勧告や措置、予防ワクチンの接種、検疫などの対応を定めています。個人の権利を守りつつ、社会全体の安全を確保する目的があります。 |
| 問15 | 答え 生存権 | 生存権は憲法第25条第1項で規定されており、国に対して国民の生活を保障する責任を負わせています。これを受けて、生活保護法をはじめ、国民年金や医療保険といった社会保障制度が整備されました。これらは「社会権」の一つに分類されます。 |
| 問16 | 答え 逆進性 | 逆進性とは、所得が低い人ほど収入に対する税金の割合が高くなってしまふ問題のことです。食料品などの生活必需品に対する支出は、所得に関わらず必要となるため、所得が少ないほど税負担の重みが相対的に大きくなります。 |
| 問17 | 答え 保健所 | 保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。地域住民の健康診断、難病相談、母子保健指導、あるいは食中毒の調査や感染症発生時の防疫対策など、専門的な保健サービスを提供します。自治体の健康施策の要となる施設です。 |
| 問18 | 答え 公費 | 公費は、国や地方自治体の税金から社会保障の財源として投入される資金を指します。これによって保険料の負担を抑えつつ、制度を維持することが可能になります。特に高齢者の医療費や基礎年金の支払いには、この公費が欠かせない役割を担っています。 |
| 問19 | 答え 申告納税制度 | 申告納税制度は、納税者自身が1年間の所得を計算して申告し、それに基づいて納税を行う仕組みです。これに対し、給与所得者のようにあらかじめ税金が引かれる源泉徴収とは対照的な概念となります。 |
| 問20 | 答え 社会保障関係費 | 国民が安心して生活できるよう、年金、医療、介護、少子化対策などに使われる予算です。以前は公共事業などに多くの予算が割かれていましたが、現在は社会保障関係費が歳出の最大項目となっており、予算全体の約3分の1を占めています。 |
| 問21 | 答え 所得の再分配 | 累進課税によって所得の高い人から多くの税を集め、それを社会保障や生活保護などの福祉政策を通じて、所得の低い人や高齢者、障害者などの支援に充てます。これにより、社会全体の所得格差を緩やかに是正する役割を果たしています。 |